

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月30日更新

事務事業名		総合計画進行管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	政策部	課長名	大茂 竜二
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	曾我 陽子
	施策の柱	3	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班	(内線)	1253
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 11	事業連番 11319	根拠法令 市自治基本条例	成果優先度評価結果	⑤	
							コスト削減優先度評価結果	⑨	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 21 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	第2期基本計画は、平成23年度から27年度までの5ヵ年計画で、平成21、22年度の2ヵ年で策定を行なっている。総合計画において、政策体系の施策ごとに設定した目標値に対して、実績を把握し、評価を加えて計画の進行状況を管理する。その結果を次の予算や改善に結び付け、P-D-C-Aサイクルに基づく行政評価システムの仕組みを使った進行管理（行政経営）を行う事業である。 ・ 施策目的達成度評価事務事業貢献度評価作業 ・ 施策の外部評価作業、次年度予算編成にむけた事務事業途中評価作業、事務事業次年度新規拡充事前2次評価作業、事務事業優先度評価およびコスト削減優先度評価作業、経営方針策定作業 なお、28年度より新しい施策体系へ移行し、29年度より新体系の振り返り作業を行う。
【業務の流れ】	・ 前年度評価作業結果をふまえた、成果指標・目標値等の決定会議の運営、政策推進本部での施策ごとの方針決定会議の運営、計画原案検討会議の運営、原案決定を受けて、議会への説明事務、議会への最終報告事務、市民への計画周知事務ほか。 ・ 策定後は、計画実施における毎年度の進行管理
【主な予算費目】	職員手当（時間外勤務）、旅費（普通旅費）
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	① 手段(主な活動) 29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
議会への説明、総合政策審議会への諮問、市民への周知等を行った。なお、地震により一部作業を省略して行った。		P-D-C-Aマネジメントサイクルによる第3期基本計画（第2次基本構想・第1期基本計画）の進行管理
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 施策数	施策	システム修正委託料の減
イ: 基本事業数	事業	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
ア) 市民 イ) 市の事務事業	→ ア: 人口	人
	イ: 事務事業数	本
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
ア) まちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう イ) まちづくりの目標達成につながる	→ ア: 基本計画策定及び評価に対して出された市民からの意見数	件
	イ: 施策目標を達成している施策数の割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
基本計画策定に対して出された市民からの意見数を見ることで、市民がまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程に参画してもらう意識が測れると考え設定した。また、基本計画の目標達成している施策割合を見ることで、真に計画の目標達成に結び付いているかどうかを測れると考え設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 施策		26	26	28	28	28	28	28	28
	イ 事業		93	93	75	75	75	75	75	75
② 対象指標	ア 人		59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500
	イ 本		701	702	700	648	690	680	670	648
③ 成果指標	ア 件		1,815	1,294	1,200	1,202	1,200	1,200	1,200	1,200
	イ %		61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	61.5	85	85
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件費	一般財源	千円	208	157	378	271	324	378	378
		(A) 事業費計	千円	208	157	378	271	324	378	378
		(A)のうち指定経費	千円	208	157	222	115	226	222	222
		(A)のうち時間外、特勤	千円	208	157	222	115	226	222	222
		正規職員従事人数	人	20	6	30	10	30	30	30
延べ業務時間	時間	1,704.5	785	2,500	1,266	3,500	3,500	3,500		
(B) 人件費計	千円	6,790	2,914	9,960	0	13,944	13,944	13,944		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,998	3,071	10,338	271	14,268	14,322	14,322		

事務事業名	総合計画進行管理事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 第2基本計画の最終年度であり、100%としたが達成できなかった。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新総合計画になり目標値を再設定した。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自治基本条例の施行によって、さらにまちづくりの計画策定から評価まで一連の政策形成過程への市民参画が期待でき、まちづくりの目標達成につながる余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本市の基本計画は唯一であり他の手段はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 進行管理を行っていくものであり削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 評価方法等を簡素化することにより削減余地はある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 基本計画は市民全体のものであり、計画策定過程における市民参画、意見聴取の機会は平等であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 基本計画策定における市民参画は必要であり、多様な意見を基に策定されるべきであるが、策定作業に係るとりまとめや計画そのものを所管、管理する役割は、行政が担うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

総合計画の最終年度であり、新計画への移行を行った。今後も行政評価システム等を活用し、有効性や効率性などを考慮しながら、適切な進行管理を行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						